

当然負担すべき危険負担額を生産農家に直接的に転嫁していることになるからである。ところで、上記の農協管内における集乳上の諸検定は、必ずしも各集乳所で行われているとはいえない実状である。このような不合理な問題の処理に対しては、当然農協の役割に期待するところが非常に大きいのであるが、上述のような農協の実状下では多くを期待することはできない。こうした農協の弱い立場は、諸検定をしてたんに輸送上の危険負担を

生産農家に転嫁させるための便法的手段化させるだけに止まらない。それは、さらに実質乳価の諮意的・政策的決定のための手段として利用される可能性をもつといえることができる。この可能性がたんに可能性にとどまっていけないことは、この2工場の集乳圏内にある農協別2等乳の発生率・脂肪率等の年次・距離・工場別などの比較からも推測できるところである。

山形県庄内2地区における米生産費と 技術の関連について

坂 本 裕

(東北農試)

本報告は山形県庄内地方を対象とした、山形県農試及び東北農試の共同研究として行われている寒冷地稲作技術水準に関する研究の一部として、稲作生産構造をかなり異にするとと思われる庄内の代表的2地区について（以上は土壌及び経営面からの類型区分によって選定された2地区）、米生産費（統計調査部 昭和31年度資料）と稲作生産技術との関連を比較し、それぞれの特徴を考察したものである。

1. 両地区の概況を見るに、西田川地区は鶴岡市北々西に位し水田平均面積約3ha、10アール当り収量約480kgで、耕耘機導入率は約47%である。水田面積はこのように比較的大きいが、その経営は年雇に依存し、労働生産性は庄内地方内部では中位に属する。また土壌は低湿地壌質土壌群に属し、土性はSL~Lである。

ここでの米生産費の特徴は流動費用（種苗・材料・防除・小農具費等）と労働費用（年雇払い及び臨時雇傭労賃）の投下が多い。

飽海南部地区は酒田市東方に位し、水田平均面積約2.2ha、アール当り収量約570kgの高位生産地区である。耕耘機導入率は約61%で高く（調査農家平均0.6台）、労働生産性は高い。土地条件は低湿地壌質土壌群に属し、土性はCL~Lで重粘である。

生産費の特徴は西田川地区に比べ相対的に固定費用（大農具・畜力費等）の比重が高く、特にそれは大農具償却費に現われている。

2. 始めに固定費用の構成比率の高い飽海南部地区に

ついて、その生産費構成と労働過程及び技術過程との関連を考察しよう。

この地区は埴質土壌で粘土分が多く、いわゆる地力が高く稲の生育相は秋直り型で、稲の初期生育を良好に確保すれば割合後期の栽培管理諸技術が粗放でも、生産力（単位当り収量）確保はそれほど難しくはないといわれる特徴を持つ。勢い稲作栽培技術は育苗技術過程に重点が置かれ、①催芽方法は蒸気室で芽出しの均一を計り、②苗代面積（10アール当り $3.3m^2$, $49.5\sim 66.0m^2$ ）を充分確保して薄播健苗にし、③本田施肥は元肥中心（全量の71%）で、全層施肥を狙い、幼穂形成期までの稲の栄養を確保し、後は多少の分施肥をするといったやり方であり、④更に地力とも関連するが栽植様式は粗植（60株）正方形植である。⑤次に労働過程を見ると苗取り労働に至る育苗諸管理過程は集約であるが、田植労働以後は相対的に労働粗放的であることは前記の稲作生産技術の特色と対応する。なお一般的に近年早植傾向を辿り、春の農繁期耕耘整地過程は短縮されている。更に重粘土壌は耕耘労働と育苗過程で家族労働の競合を来たす。この対応の結果として耕耘機の導入を促し、生産費構成での固定費用の高さを来たしているのである。

3. 次に西田川地区について、同様にその関連を考察しよう。低湿地砂壤質土壌の稲生産相の特徴は田植後の活着・分けつは良好であるが、生育後期になって無効分けつとなり、穂長・粒数を落し秋落現象を呈する。現在のやり方では育苗諸技術による良苗も本田移植以後にそ

の素質は消され、生産力確保に多くは関与しないといわれている。従って①育苗に関する管理は粗放であり（管理技術及び管理労働についても）、②経営面積の大きさとも関連して苗代は厚播して苗取り労働を軽減し、③地力及び苗素質の悪さと関連して、④株数及び苗植込み本数を多くし、⑤田植労働は雇傭労働に依存する。従って単位面積当り収量確保の点からは、⑥追肥施肥体系（全施用量の41%）と病虫害対策を集約的に行い、流動費用就中購入肥料費・薬剤費等が多く、また投下労働も飽海南部と対照的に田植以後の管理過程が集約化している点を特色として指摘しうる。

4. このように両地区の米生産費の費目構成及びその労働投下過程は、一応それぞれの地区の自然条件（ここ

では土壌条件）に適応した稲作生産技術の特色を反映していると見られる。

けれども経営の費用投下方向は自然的技術的条件の一方的要因で決まるものではないし、また経営改善の観点から見て、その矛盾点を指摘しなければならない。

例えば西田川地区での厚播は、面積が大きいという経営からの要請による妥協の産物であるが、同時に密植体系による田植からの労働過程は労働効率を上げなければならないという、この地区の経営条件とは相反している。また飽海南部においては、折角健苗育成に努力しながら、本田で深水にすぎた健苗の効果を減殺している等その特色を発現するために未だ改善の余地がある。

東北農業研究 第2号

昭和35年3月10日印刷

昭和35年3月15日発行

編集兼発行者 東北農業試験研究協議会

農林省東北農業試験場内

印刷者 株式会社 杜陵印刷

盛岡市松尾前 57

発行所 東北農業試験研究協議会

盛岡市下厨川 農林省東北農業試験場内